Investing, caring 資産運用がもつ力、一人ひとりに。

販売用資料　2026.11



220年超の知見で時代の変化に対応する運用

愛称

クアトロ

ピクテ・マルチアセット・アロケーション・ファンド

追加型投信／内外／資産複合

PICTET 1805

MONTHLY UPDATE

毎月YouTubeで運用状況解説

/PictetJapan

インフレ時代の到来で高まる資産保全の重要性

物価が上昇するとお金の実質的な価値は目減りします。例えば現在100万円で買えるモノでも、インフレが進めば買うことができなくなります。

インフレによる変化

インフレ率、金利が10年継続した場合の例

	現在		10年後
モノ	100万円	インフレ率 2%	約121.9万円
お金	100万円	金利 0.447%注1	約104.6万円

買えない！

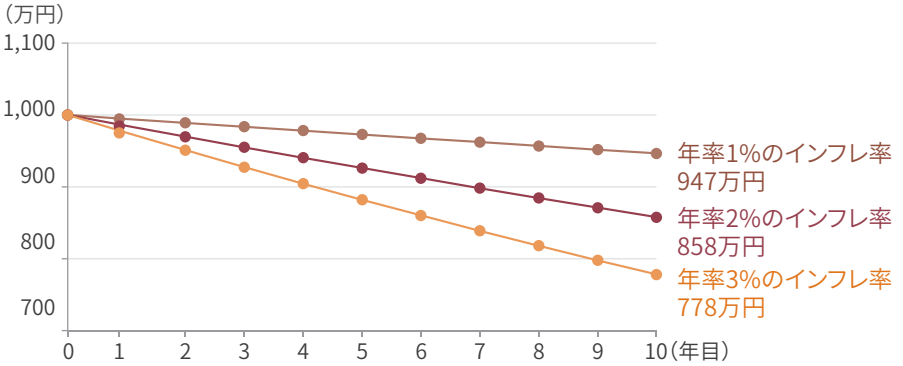
国内のモノやサービスの値上がりの例注2

	2015年	2025年	上昇率（年率）
食費	93.7万円	113.8万円	約2.0%
保健医療費	15.3万円	19.0万円	約2.2%
国内私立大学 授業料	86.8万円	96.8万円	約1.1%

日本銀行による物価上昇率見通し

2026年度	2027年度	2028年度
2.5%	2.4%	2.0%

1,000万円を定期預金で保有した場合注1の物価変動による実質的価値の変化



物価上昇率2%が継続した場合、1,000万円の実質的な価値は**10年後に858万円**になります。注1

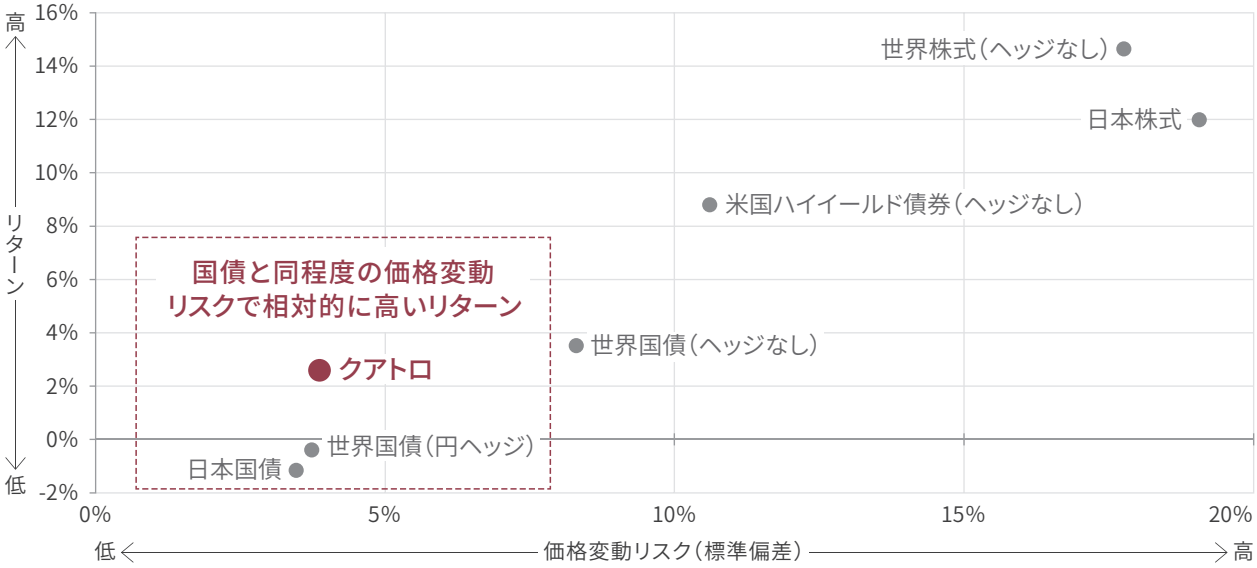
インフレ時代において預金の実質的な価値は時間とともに失われることになります。
資産の価値を保全するために、リスクを低く抑えながら物価上昇率を上回るリターン獲得を目指す資産運用が重要です。

注1 預入金額1千万円以上/1年物定期預金の金利0.447%（2026年8月時点、日本銀行公表）を適用した場合
注2 食費・保健医療費は年間、二人以上世帯支出金額 ※日本銀行による物価上昇率見通しは除く生鮮食品、政策委員見通しの中央値、対前年度比、2026年7月時点。
出所：総務省統計局、文部科学省、日本銀行のデータを基にピクテ・ジャパン作成 ※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

国債と同程度まで価格変動リスクを抑えた運用

クアトロは日本国債や世界国債（円ヘッジ）と同程度の価格変動リスクでありながら、相対的に高いリターンとなっています。

主要資産とのリスク・リターン比較
円ベース、日次、期間：2013年12月12日（設定日）～2026年8月31日



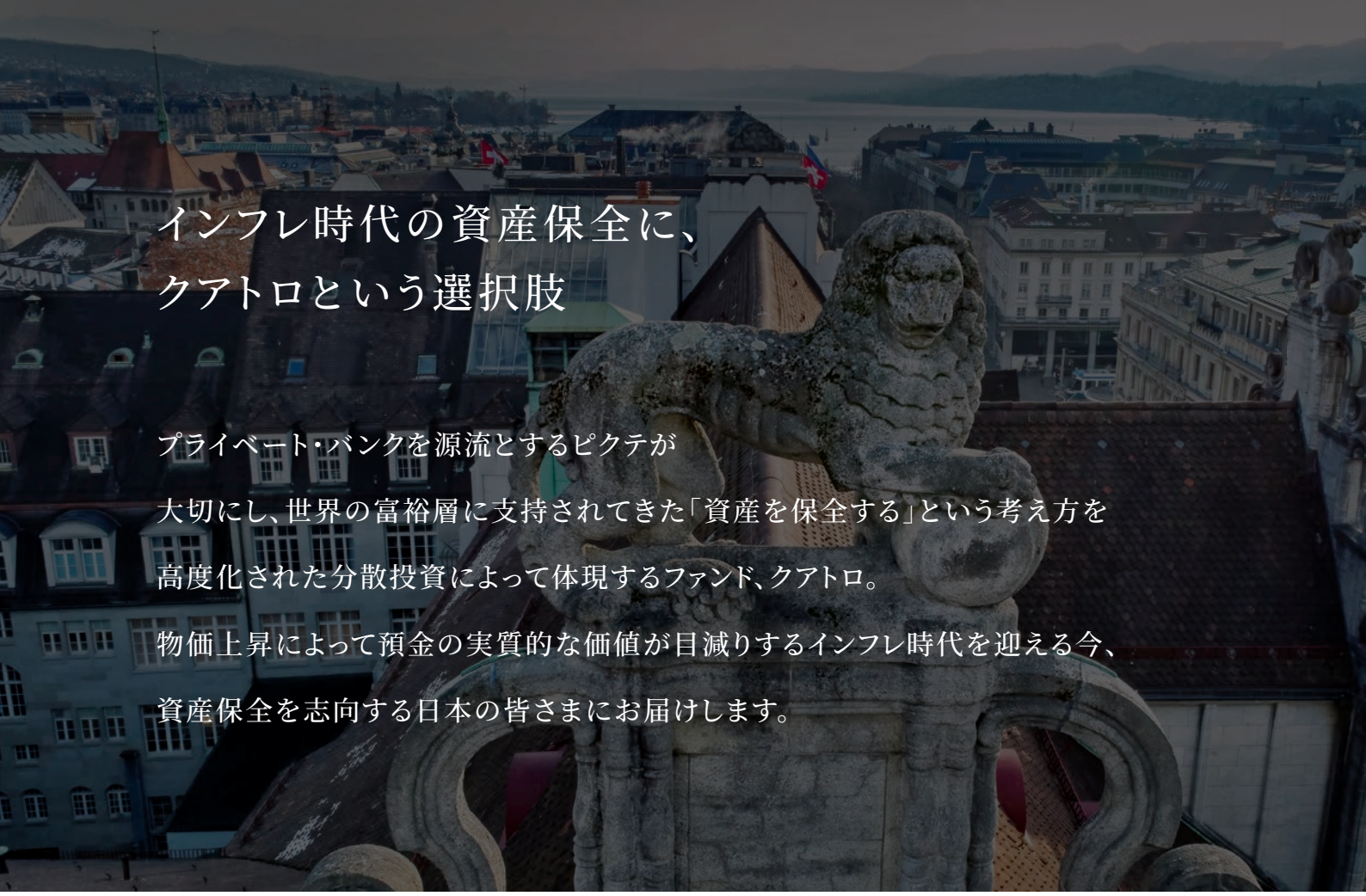
日本の物価上昇率を上回る設定来のパフォーマンス

クアトロの設定来のパフォーマンスは日本の消費者物価指数の伸びを上回って推移してきました。

クアトロの基準価額と日本の消費者物価指数の推移
日次、期間：2013年12月12日（設定日）～2026年8月31日



※クアトロおよび各資産の詳細については6ページをご確認ください。※リターンは税引前、価格変動リスクは日次の騰落率の標準偏差（ともに年率換算）。
※日本の消費者物価指数は月次、総合 ※上記グラフは過去の実績をご参考のためにお示ししたものであり、将来的にクアトロのパフォーマンスが日本の消費者物価指数の伸びを上回ることを保証するものではなく、また、クアトロの運用目標を表すものでもありません。
出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成



インフレ時代の資産保全に、クアトロという選択肢

プライベート・バンクを源流とするピクテが
大切にし、世界の富裕層に支持されてきた「資産を保全する」という考え方を
高度化された分散投資によって体現するファンド、クアトロ。
物価上昇によって預金の実質的な価値が目減りするインフレ時代を迎える今、
資産保全を志向する日本の皆さまにお届けします。

愛称「クアトロ」の由来

クアトロは、イタリア語で数字の「4」を意味します。そして、ファンドの4つの特色が愛称の由来になっています。

ファンドの特色

1 分散投資の徹底

- 様々なアセット・クラス（資産）へ分散投資し、ポートフォリオ効果注を追求することで、リスクに対するリターンの向上を狙います。

2 魅力的な運用戦略へ投資

- 高い運用力が期待できる戦略を選別し分散投資します。

3 機動的に資産配分を変更

- 市場環境に応じてアセット・クラス（資産）やその配分比率を機動的に変更します。

4 最新の投資手法も活用

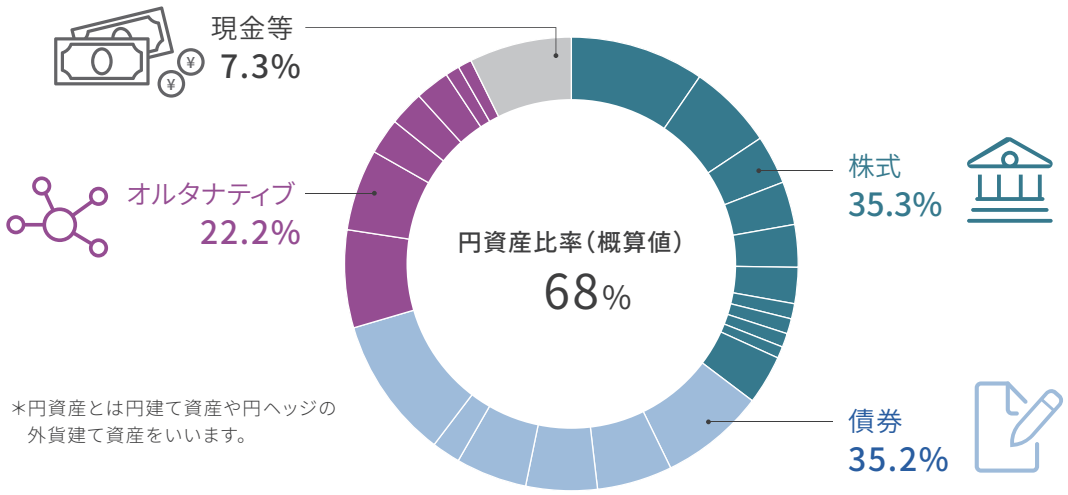
- 株式や債券などの伝統的な投資とは異なる投資戦略、オルタナティブ戦略を採用する投資信託証券への投資も行い、更なる分散投資効果を追求します。

注「ポートフォリオ効果」とは、値動きの異なる複数の資産を組合わせて分散投資することで、個々の資産の値動きが相殺され、ポートフォリオ全体としてのリスクが軽減されることをいいます。
※ファミリーファンド方式で運用を行います。マザーファンドからの投資にあたっては、投資信託証券への投資を通じて行います。投資信託証券への投資のほか、有価証券指数等先物取引等および為替予約取引等を直接行うことがあります。ポートフォリオの一部は為替ヘッジを行うことにより、為替リスクの低減を図ることがあります。各指定投資信託証券につきましては、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

ポイント 1 | 徹底した分散と魅力的な戦略への投資

クアトロは、様々な資産への徹底的な分散投資と最先端の運用手法を取り込む柔軟性で、変動の激しい市場環境においても安定的なパフォーマンスを追求します。

資産配分比率
2026年8月末時点、グラフの内訳は投資先ファンド/銘柄

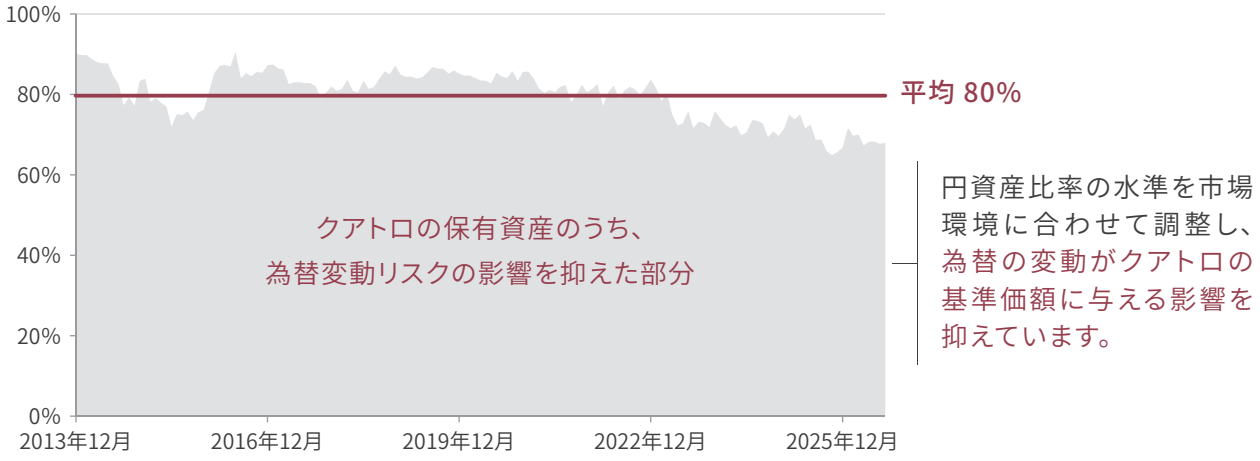


オルタナティブとは？
上場株式や債券などの代替となる資産や戦略のことであり、収益機会の多様化や価格変動リスクの低減を図るために用いられます。
（以下はオルタナティブの一例であり、当ファンドで必ず投資を行うものではありません。）
［例］・コモディティ（金や原油等）・ヘッジファンド型運用（ロング・ショート戦略等）・プライベート・エクイティ（非上場株式）

ポイント 2 | 「円ベース」でのリスク管理

日本のお客様にとって最適なポートフォリオになるように、円資産比率を重視することで、適切な為替リスクの管理を行います。

クアトロの円資産比率（概算値）の推移
月次、期間：2013年12月末～2026年8月末



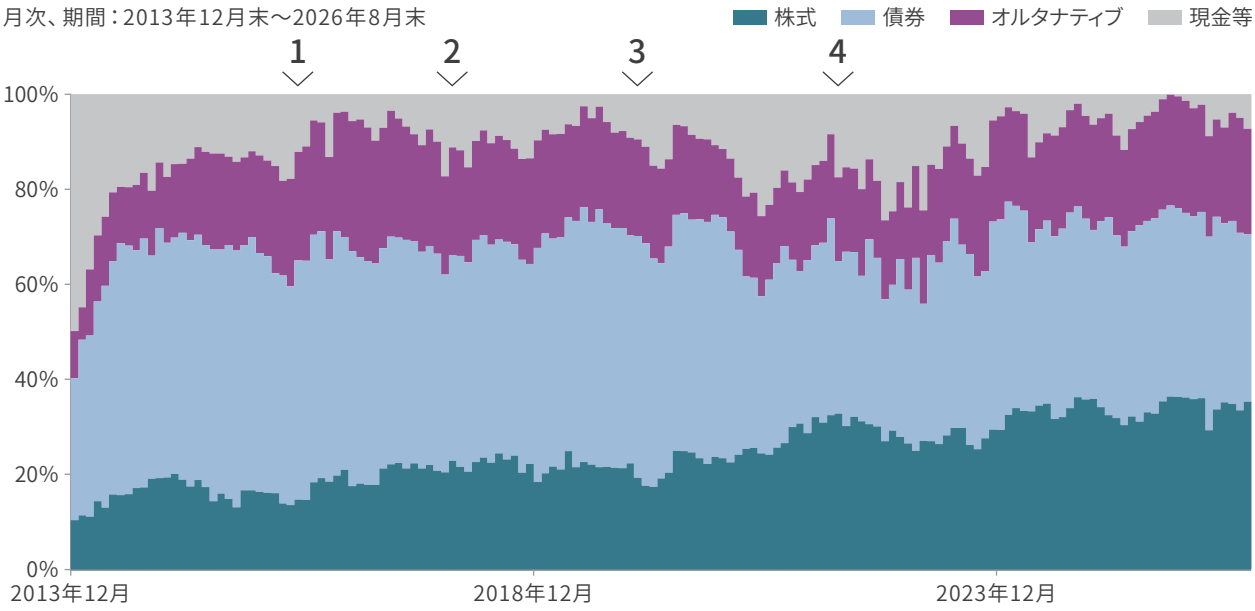
※構成比は実質比率（マザーファンドの組入比率×マザーファンドにおける当該資産の組入比率）です。ただし、マザーファンドの投資先ファンドであるピクテ・デルタ・ファンド（適格機関投資家専用）の株式先物、債券先物、オプションプレミアムについては、株式、債券の構成比に含めて集計しています。
※構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

ポイント 3 | 機動的に資産配分を変更

資産毎のリターンとリスクの見通しを基に、機動的に資産配分を変更することにより、市場環境の変化に柔軟に対応しています。

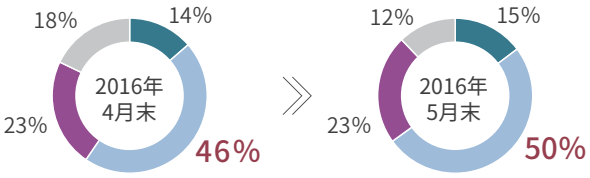
資産配分比率の推移

月次、期間：2013年12月末～2026年8月末



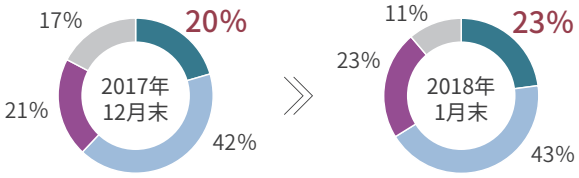
1 | 2016年 英国EU離脱（ブレグジット）懸念

英国国民投票は僅差になると予想されたため、万が一に備えてポートフォリオ全体のリスクを低位にする必要があると判断。債券を中核に据え、金への組入比率をわずかに引き上げ。



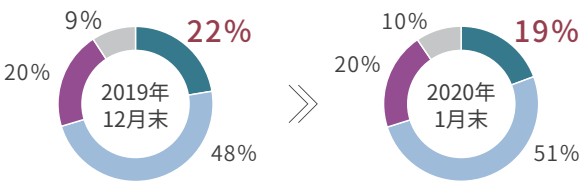
2 | 2018年 米中貿易戦争/米利上げ懸念

「米中貿易戦争」「米国株式の割高な株価水準」などに対する警戒感の一方で、リスク資産の選好が進んでいると分析。株式の組入比率を引き上げる中、VIX指数先物の組入れやナスダック指数先物を売建て、市場の混乱に備えた。



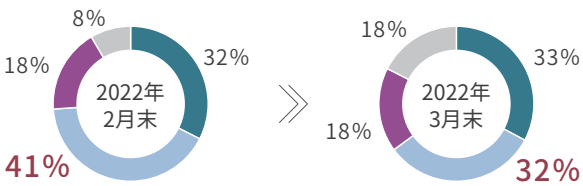
3 | 2020年 コロナウイルス感染拡大/景気後退懸念

景気後退サイクルへの突入も警戒される中、ディフェンシブ関連株式などを中心とした構成のまま、株式全体の比率を引き下げ。



4 | 2022年 世界的なインフレ懸念/金融引き締め

世界的な金利上昇に対応するため、インフレ連動国債を保有しつつ債券比率を引き下げ、デュレーションを短期化。



※構成比は実質比率（マザーファンドの組入比率×マザーファンドにおける当該資産の組入比率）です。ただし、マザーファンドの投資先ファンドであるピクテ・デルタ・ファンド（適格機関投資家専用）の株式先物、債券先物、オプションプレミアムについては、債券、株式の構成比に含めて集計しています。
※構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

市場の混乱を経験してきたクアトロ

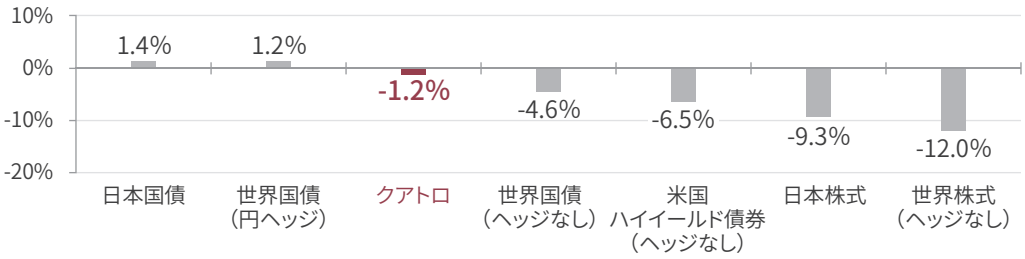
過去の市場の混乱時においては、株式などの高リスク資産は大幅に下落しましたが、クアトロの下落幅は相対的に抑えられました。



1 英国EU離脱（ブレグジット）懸念

2016年6月9日～2016年6月28日

株式を中心に調整が進む一方、安全性の高い国債などへの資金の逃避が進みました。

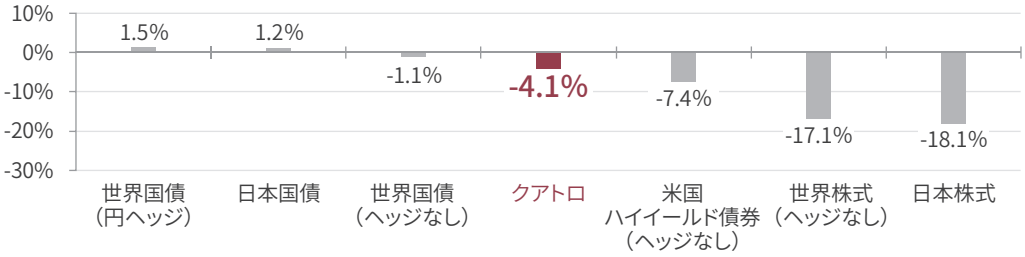




2 米中貿易戦争／米利上げ懸念

2018年10月2日～2018年12月25日

堅調に推移してきた米国株式に対して割高感が意識される展開となりました。株式市場の調整が進む一方で、債券等への影響は限定的でした。

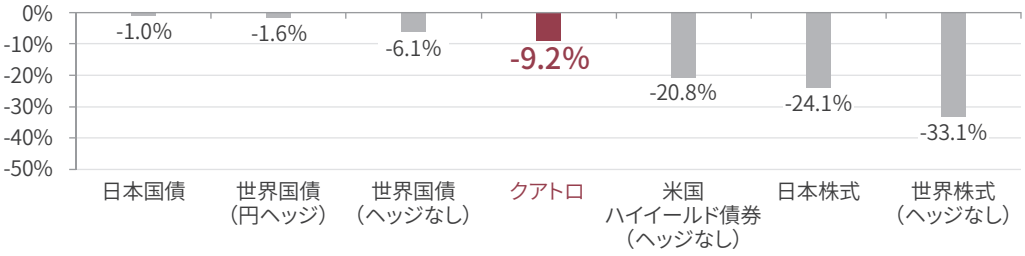




3 コロナウイルス感染拡大／景気後退懸念

2020年2月21日～2020年3月19日

景気後退サイクルへの突入が警戒される中、株式やハイイールド債券などが大きく下落しましたが、調整は短期的なものとなり、間もなく下落した資産の反転が見られました。

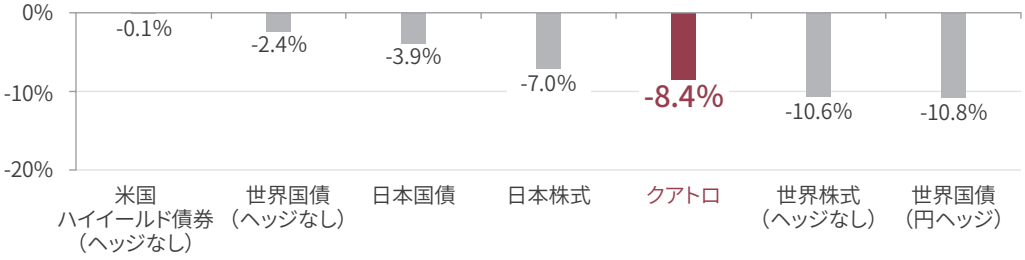




4 世界的なインフレ懸念／金融引き締め

2022年1月5日～2022年6月17日

インフレ対応から海外中央銀行で利上げが断行されたため、金利上昇（債券価格下落）や円安が進行しました。



※各下落局面は、クアトロの基準価額の下落率が大きかった主な局面を示しています。※クアトロ：クアトロの基準価額、日本国債：FTSE日本国債指数、世界国債（円ヘッジ）：FTSE世界国債指数（円ヘッジ）、世界国債（ヘッジなし）：FTSE世界国債指数（円換算）、米国ハイイールド債券（ヘッジなし）：ICE BofA米国ハイイールド債券指数（円換算）、世界株式（ヘッジなし）：MSCI全世界株価指数（円換算）、日本株式：TOPIX ※指数はすべてトータルリターン ※基準価額は1万口当たり、実質的な信託報酬等控除後。換金時の費用・税金等は考慮していません。※当資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。※写真はイメージです。
出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

長期投資で高まるリターンの安定性

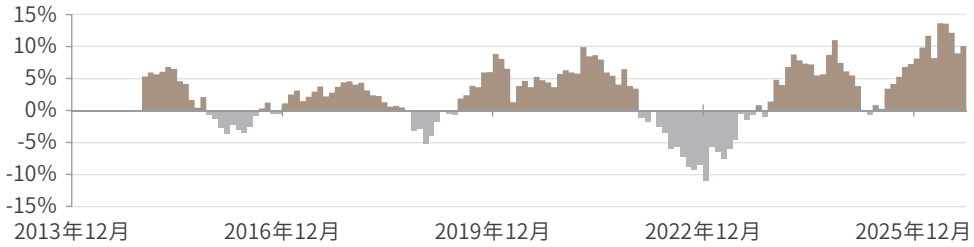
過去の実績では市場の変動の影響を受けて短期的に不安定な動きとなった時期もありますが、長期で投資することにより年率のリターンは安定する傾向がありました。

基準価額の投資期間別騰落率

月次、期間：2013年12月末（設定月）～2026年8月末

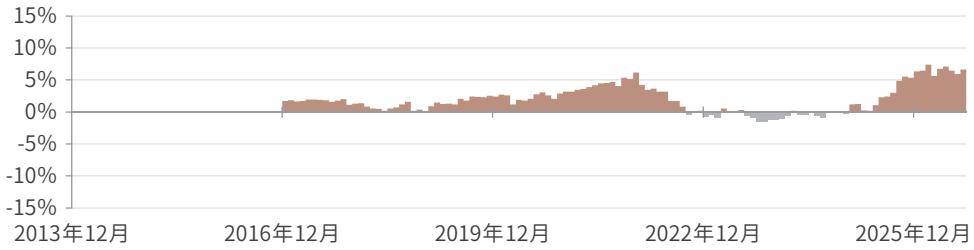
投資期間 1年

最大	+13.6%
平均	+2.5%
最小	-10.9%
プラス・リターン	
100回 / 141回	全体の 70.9%



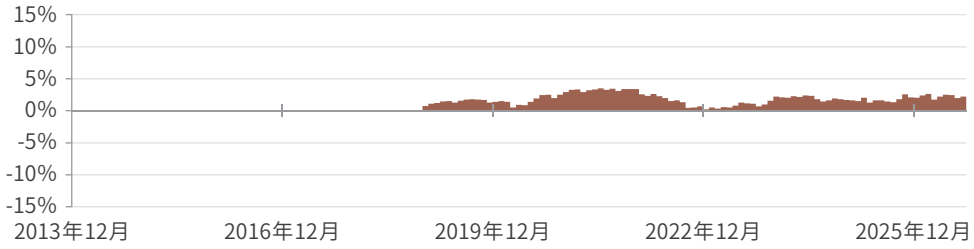
投資期間 3年（年率）

最大	+7.4%
平均	+2.0%
最小	-1.5%
プラス・リターン	
95回 / 117回	全体の 81.2%



投資期間 5年（年率）

最大	+3.5%
平均	+1.9%
最小	+0.2%
プラス・リターン	
93回 / 93回	全体の 100%



※基準価額は実質的な信託報酬等控除後。換金時の費用・税金等は考慮していません。※上記は、投資期間毎の年率リターンの推移です。例えば、「投資期間5年（年率）」の「2018年12月末」は2013年12月末～2018年12月末の5年間の年率リターンを示しています。※当資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

ピクテ・グループの知見を活用する運用チーム

当ファンドは、下記運用チームからの助言を受け、ピクテ・ジャパンが運用します。
スイスと日本の運用チームは、ピクテ・グループの豊富な情報を活用しながら、日々のミーティングで市場環境や資産配分などに関する議論を行い、きめ細やかな運用を行っています。

運用体制

2026年8月末時点

運用チーム（マルチアセット（スイス））



エリック・ロセ
ヘッド・オブ・マルチアセット（スイス）
運用経験年数 36年

ピクテ・ジャパン



スティーブ・ドンゼ
運用本部 共同本部長
運用経験年数 22年

情報共有

- ピクテ・ストラテジー・ユニット
  パートナーや株式・債券・マルチアセットなどの運用責任者、ストラテジストなどから構成される、ピクテの運用戦略を決定する会議
- 他拠点のマルチアセット運用チーム
- 債券運用チーム
- 株式運用チーム
- オルタナティブ運用チーム
- ストラテジスト
- エコノミスト
- リスク管理プロフェッショナル

※上記は今後変更される場合があります。

資産保全で築いた信頼

220年超の歴史を紡ぐ
独立系プライベート・バンク、ピクテ

ピクテは、スイス・ジュネーブに1805年に創業しました。
以降、220年超の年月を経て、数多の戦禍やインフレ、
金融危機を経験しながらも、世界の王侯貴族や富裕層の資産を
何世代にもわたり守り抜いてきました。

その歴史の中で、ピクテが資産保全の手法として実践してきたのが、
幅広い資産への分散投資です。こうして蓄積されてきた経験と知見は、
現在のクアトロの運用にも受け継がれています。

創業
1805年

運用・管理資産総額
約**163**兆円

格付評価
Aa2

紹介動画 ーピクテのアセット・アロケーション戦略ー
220年の知見で時代の変化に対応する運用

※上記はすべて2026年6月末時点。適用レート：WMロイター 1スイス・フラン=201.48円 ※ムーディーズ・レーティングスによる格付を記載。
格付はピクテ・グループの銀行部門の債務の信用に関するもので、運用部門や運用能力に関するものではありません。
※写真はジュネーブ旧市街に現存する1805年ピクテ創業時のオフィス

分散投資のパイオニア、ピクテ

リスク分散の基本として多くの人が耳にする、分散投資。
お客様の資産を守るため、ピクテは1830年代からスイス国外の株式や債券へ分散投資を開始し、その後も投資対象を拡張してきた経験から、その見識を深めてきました。



1880年当時の
パートナー（経営陣）と社員



1910年当時の米国電力会社
への投資会社の証券

1805
ジュネーブにて創立

1830年代～
スイス国外の株式や債券などに分散投資を開始

1850年代～
米国（当時は新興国）への投資を開始

1905
創立100周年

1910年
米国の電力会社に分散投資を開始

1967年
スイスでマルチアセット運用を開始

2005
創立200周年

2012年
日本では固定配分による分散投資が主流の中、機動的に資産配分を変更するファンドを設定

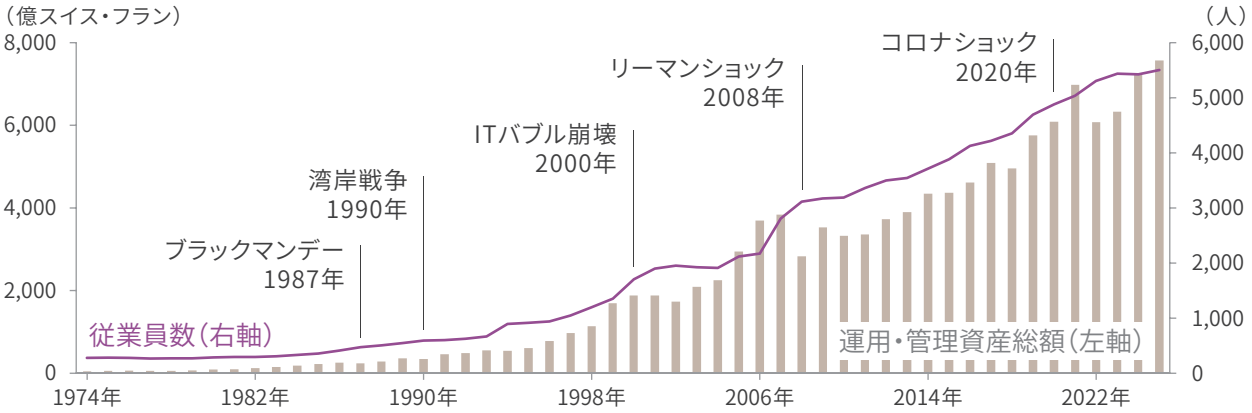
2026

出所：各種資料を基にピクテ・ジャパン作成

大切にしたい、お客様との長いお付き合い

長期の視点を重視した経営を行い、高い信頼を維持してきたピクテは、金融市場が不安定になる局面においても投資家の資産を守り続けてきました。
また、従業員数の安定的な推移は、お客様との長期にわたる関係を重視するピクテの経営理念の証です。

ピクテ・グループ全体の運用・管理資産総額と従業員数の推移
年次、期間：1974年末～2025年末



※従業員数は、役員・派遣社員等も含み、フルタイム換算で表示。
出所：ピクテ・グループ

当資料をご利用にあたっての注意事項等
● 当資料はピクテ・ジャパン株式会社が販売を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）等を必ずご確認のうえ、最終的な投資判断はご自身で行ってください。● 投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、基準価額は変動します。外貨建資産の場合は為替変動リスクもあります。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。● 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性、特定の目的への適合性を保証するものではありません。記載内容は作成日現在のものであり、予告なく変更される場合があります。また、過去の実績は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。● 投資信託は預金等ではないため、元本および利回りの保証はなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。● 当資料の内容は、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を目的としたものではありません。● 当資料に掲載されている内容に関する著作権その他の知的財産権は、原則として、当社、ピクテ・グループまたは正当な権利者に帰属します。無断での使用、複製、転載、改変、翻訳、配布等は禁止されています。マーケット・データのご利用に関する詳細は、当社ウェブサイト「会社情報」の「運用・方針等」内の「マーケット・データ利用規約」をご参照ください。
※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」等をご覧ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンドの基準価額は、実質的に組入れている有価証券等の価格変動により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

価格変動リスク・信用リスク	• ファンドは、実質的に株式を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。 • ファンドは、実質的に公社債を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている公社債の価格変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には、公社債の価格は上昇する傾向がありますが、金利が上昇した場合には、公社債の価格は下落する傾向があります。 • ファンドは、実質的にデリバティブ取引を行うことがありますので、この場合ファンドの基準価額は当該デリバティブ取引の価格変動の影響を受けます。 • ファンドは、実質的にREIT、MLPおよびコモディティ（商品）を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れているこれらの価格変動の影響を受けます。 • 有価証券の発行体の財務状況等の悪化により利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる（債務不履行）場合、または債務不履行に陥ると予想される場合には当該有価証券の価格が下落することがあります。
為替に関するリスク・留意点	• 実質組入外貨建資産について、為替ヘッジを行わない場合には、係る外貨建資産は為替変動の影響を受け、円高局面は基準価額の下落要因となります。 • また、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。
ロング・ショート戦略によるリスク	• ファンドは、実質的な組入資産の一部において売建て（ショート）を行うことがありますが、当該売建て資産の価格が上昇した場合は基準価額が下落する要因となります。また、投資戦略の意図に反して、買建て（ロング）資産の価格が下落する一方で、売建て資産の価格が上昇した場合は、想定以上の損失が生じ基準価額が下落することが考えられます。
カントリーリスク	• ファンドが実質的な投資対象地域の一つとする新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進諸国と比較して大きくなる場合があり、政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。 • 実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。
取引先リスク	• ファンドは、実質的にデリバティブ取引を行うことがありますが、店頭デリバティブ取引を行う場合には、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になるリスクがあります。
流動性リスク	• 市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できない場合があります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める1円または1口（当初元本1口＝1円）の整数倍の単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込について	購入・換金の申込不可日	以下のいずれかに該当する日においては、購入・換金のお申込みはできません。 ●次に掲げる日の前営業日または当日：ルクセンブルグの銀行の休業日、ロンドンの銀行の休業日 ●一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
	換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	信託期間	2013年12月12日（当初設定日）から無期限とします。
	繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了（繰上償還）となる場合があります。
	決算日	毎年2月、8月の各15日（休業日の場合は翌営業日）とします。
	収益分配	年2回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	3.85%（税抜3.5%）の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 （詳しくは、販売会社にてご確認ください。）
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用（信託報酬）	毎日、信託財産の純資産総額に年1.1275%（税抜1.025%）の率を乗じて得た額とします。 ※信託報酬の内訳は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
	投資対象とする投資信託証券	純資産総額の最大年率2.43%（上場投資信託を除く）別途成功報酬がかかるものがあります。 （2026年11月13日現在。各指定投資信託証券の報酬率につきましては、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。） ※上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。
	実質的な負担	概算で最大年率2.0%（税込）程度（注）に指定投資信託証券の成功報酬（適用されない場合もあります。）が加算された額となります。 （注）ファンドは市場環境により積極的に組入比率の見直しを行いますので、実際の投資信託証券の組入状況により変動します。なお、2026年8月末日現在の資産配分比率に基づいた試算値は、年率1.68%（税込）程度です。
	その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用（信託財産の純資産総額の年率0.055%（税抜0.05%）相当を上限とした額）ならびに組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等（これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）は、そのつど信託財産から支払われます。マザーファンドの投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料および借入金の利息等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。また、購入・換金時に信託財産留保金が購入価格に付加または換金価格から控除される場合があります。

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委 託 会 社 ピクテ・ジャパン株式会社（ファンドの運用の指図）
受 託 会 社 三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理）
投資顧問会社 ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド（ファンドおよびマザーファンドの資産配分に関する助言）
販 売 会 社 販売会社については下記のホームページをご照会ください。
（募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等）

●投資信託説明書（交付目論見書）等のご請求・お申込みは

岡三証券

岡三証券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第53号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

●設定・運用は

PICTET JAPAN

ピクテ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第380号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会

ピクテのファンドや投資環境等に関する情報やセミナーについてより詳しく知りたい方は下記へアクセスください。

ピクテのホームページ
https://www.pictet.co.jp

ピクテ主催の各種セミナー・イベント等
https://www.pictet.co.jp/seminar.html